

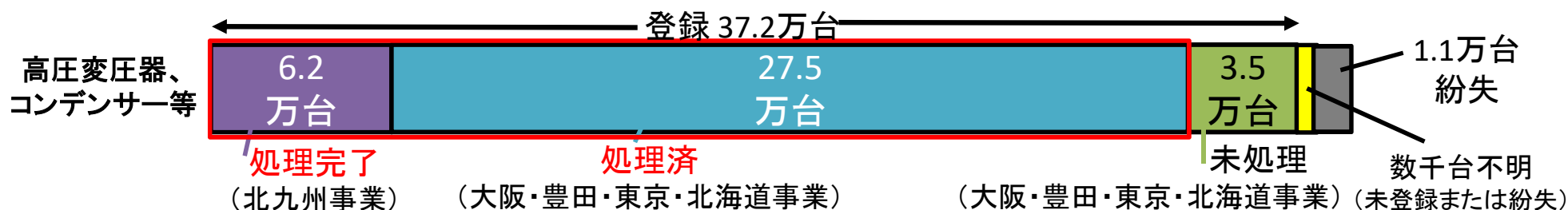
# PCB廃棄物の適正処理推進に向けた環境省の取組

令和2年2月

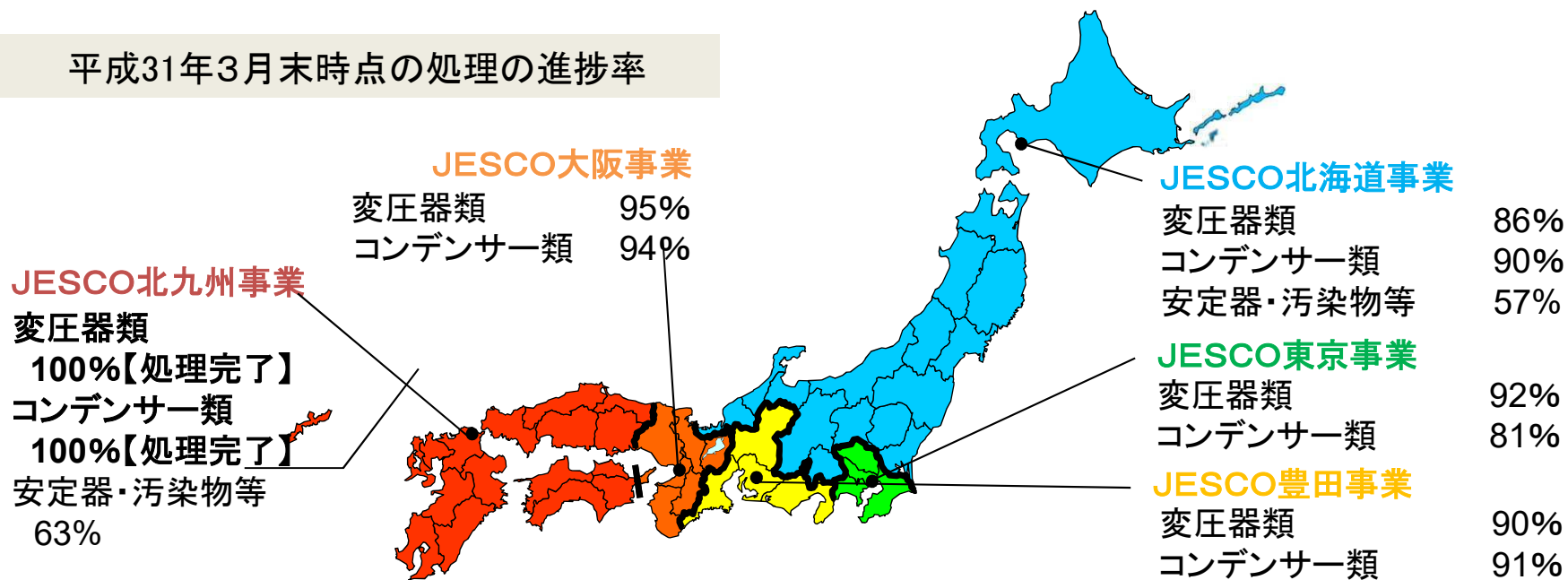
環境省 環境再生・資源循環局  
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室

# 高濃度PCB廃棄物処理事業の進捗状況

- PCBを使用した高圧の変圧器、コンデンサー等は、約39万台が国内で使用された。このうち約1.1万台は平成10年までに紛失したとされる。
- JESCOには、平成31年3月時点で、変圧器 約1.7万台、コンデンサー 約35.5万台の計約37.2万台が、処理対象として登録されており、このうち変圧器 約1.5万台、コンデンサー 約32.2万台の計約33.7万台を処理した。登録台数に対する処理の進捗率(全国平均)は、**変圧器92%、コンデンサー91%**である。
- 安定器・汚染物等**については、約1.7万トンが登録されており、このうち約1万トン进行处理した。登録量に対する処理の進捗率(全国平均)は**60%**である。



平成31年3月末時点の処理の進捗率



# 都道府県市による掘り起こし調査の支援

- PCB廃棄物等の掘り起こし調査に際して、相談窓口の設置、専門家の現場派遣を実施。  
(受託機関:公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団)

## 相談窓口

### (1) PCB全般に関する相談窓口の設置

- PCB 廃棄物に関する日常の問合せ等への対応
- 自治体関係者や一般事業者等からの相談を受付

### (2) 掘り起こし調査の相談窓口の設置

- 調査票の記入方法等に関する問合せ等への対応

## 専門家派遣

### (3) 現地調査及び立入検査の支援

- 自治体施設の現地調査や事業者への立入検査へ同行
- PCB含有の電気工作物の見分け方の説明、助言  
安定器の設置場所、見分け方の説明、助言、調査の実演

### (4) 自治体担当者向け説明会

- 保健所、施設課、学校教育課等の職員を対象に実施
- 内容は、PCB含有の電気工作物、安定器等の掘り起こし、判別方法など、要望に合わせて調整

### (5) 事業者向け説明会

- 一般事業者、保管事業者を対象に実施
- 内容は、PCB含有の電気工作物、安定器等の掘り起こし、判別方法など、要望に合わせて調整

# PCB廃棄物等の適正処理を促進する周知、広報

## (1) テレビCMによる全国的な広報

・令和2年1～2月の間に全国各地で約2週間ずつ放映。(豊田事業地域では2月1日～13日に放映。)

### ① PCB使用変圧器・コンデンサーの適正処理を促す内容(北九州事業地域以外)

都道府県の相談窓口は  
PCB で 検索

環境省

古いビルや工場をお持ちの皆様へ

電気室・キュービクル



東海地方の処分期間は **令和4年3月31日**まで

都道府県の相談窓口は  
PCB で 検索

環境省

昭和28年～47年に国内で製造された

変圧器

コンデンサー

はPCBが使用された可能性があります



東海地方の処分期間は **令和4年3月31日**まで

都道府県の相談窓口は  
PCB で 検索

環境省

中小企業等 処理費用の

70% 軽減

※個人の場合は、処理費用の95%を軽減



東海地方の処分期間は **令和4年3月31日**まで

### ② 照明器具のPCB使用安定器の適正処理を促す内容

都道府県の相談窓口は  
PCB で 検索

環境省

昭和52年3月までに  
建てられた事業用建物の

低圧ナトリウム灯器具

水銀灯器具

蛍光灯器具



一般家庭用照明器具にはPCBは使用されていません。

都道府県の相談窓口は  
PCB で 検索

環境省

安定器



東海地方の処分期間は **令和3年3月31日**まで

都道府県の相談窓口は  
PCB で 検索

環境省

中小企業等

PCB処理費用の

70% 軽減

※個人の場合、処理費用の95%軽減

中小企業等

LED照明への交換費用

33% 補助

※PCB含有の調査費用は10%補助

お申し込みは  
4月から  
(予定)

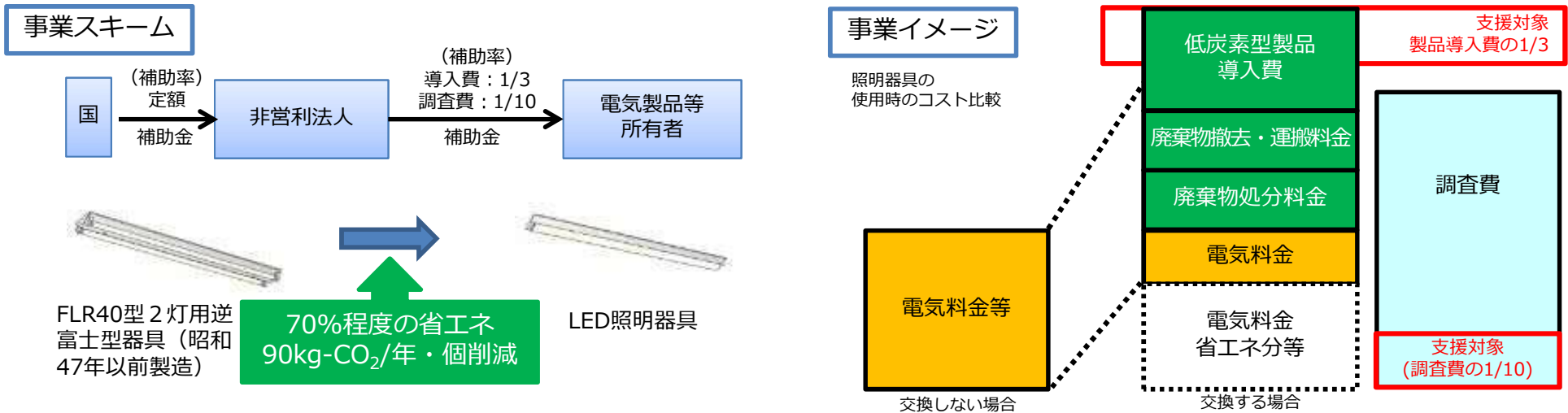
東海地方の処分期間は **令和3年3月31日**まで

## (2) 地方紙等による特定地域への集中的な広報

・豊田事業地域では、令和2年3月に新聞広告を実施予定。

# 中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業(予定)

- 目的：中小企業等を対象に、PCB使用照明器具のLED照明器具への交換を支援することにより、PCB早期処理を促進するとともに、二酸化炭素の排出の抑制を図る。
- 対象事業の要件：
  - (1) PCB使用照明器具の調査事業：昭和52年3月以前に建築・改修された建物の調査
  - (2) PCB使用照明器具のLED照明への交換事業：使用中のPCB使用照明器具のLED照明器具への交換  
(交換にあたってはリースによる導入も補助対象とする。)
 ※いずれも、PCB使用照明器具の早期処理が確実であること。
- 補助金の交付額：
  - (1) PCB使用照明器具の調査費用の10分の1(上限50万円)
  - (2) 工事費、設備費、事務費、その他必要な経費で承認した経費の3分の1
- 補助対象：
  - ・中小企業者
  - ・中小企業規模相当の法人や地方公共団体
  - ・個人事業主又は個人
  - ・その他環境大臣の承認を経て協会が認める者
  - ・リース方式により照明器具を導入するリース会社
- 事業実施期間：令和2年度(※北海道・東京事業地域は令和2年度～令和4年度)





# 環境大臣の無害化処理認定施設の処理対象のPCB廃棄物の拡大について

○ 塗膜、感圧複写紙、汚泥等のPCB汚染物(PCB濃度 0.5%~10%)の処理体制の構築のため、環境大臣の無害化処理認定施設の処理対象を拡大する制度改正を行った。

廃棄物の種類	従来の処理体制	課題
変圧器・コンデンサー等	JESCO処理施設(5施設)で化学処理	各施設の立地自治体との約束の期限までに処理を完了する必要。
照明器具 安定器	JESCO処理施設(2施設)でプラズマ溶融処理	・掘り起こし調査の進捗等により、処理対象物の量が増加中。 → 処理促進策を講じている
高濃度PCB 汚染物 (PCB濃度 0.5%超)	JESCO処理施設(2施設)でプラズマ溶融処理 可燃物は処理に時間を要する等の課題	・現在、PCB含有塗膜の調査を進めており、今後、処理対象物の量が増加する可能性。 ・最近、PCB含有感圧複写紙や汚泥の存在が新たに発覚した事例有。
低濃度PCB 汚染物、処理物 (PCB濃度 0.5%以下)	環境大臣の無害化処理認定施設・県の許可施設(計24施設)で焼却処理	・過去の実証試験でPCB濃度0.5%程度までの試料を用いていたため、0.5%以下を処理対象に設定。 850°C以上で焼却処理
微量PCB汚染廃電気機器	環境大臣の無害化処理認定施設・県市の許可施設(計38事業者)で焼却/洗浄処理	・焼却処理能力は年々向上 ・処理量も加速度的に増加 ・焼却処理の実績が蓄積



高圧変圧器 高圧コンデンサー



蛍光灯安定器

濃度10%まで  
1,100°C以上で  
焼却実証試験

焼却により安全に処理できることを確認

可燃性の汚染物の処理対象をPCB濃度10%まで拡大



柱上変圧器



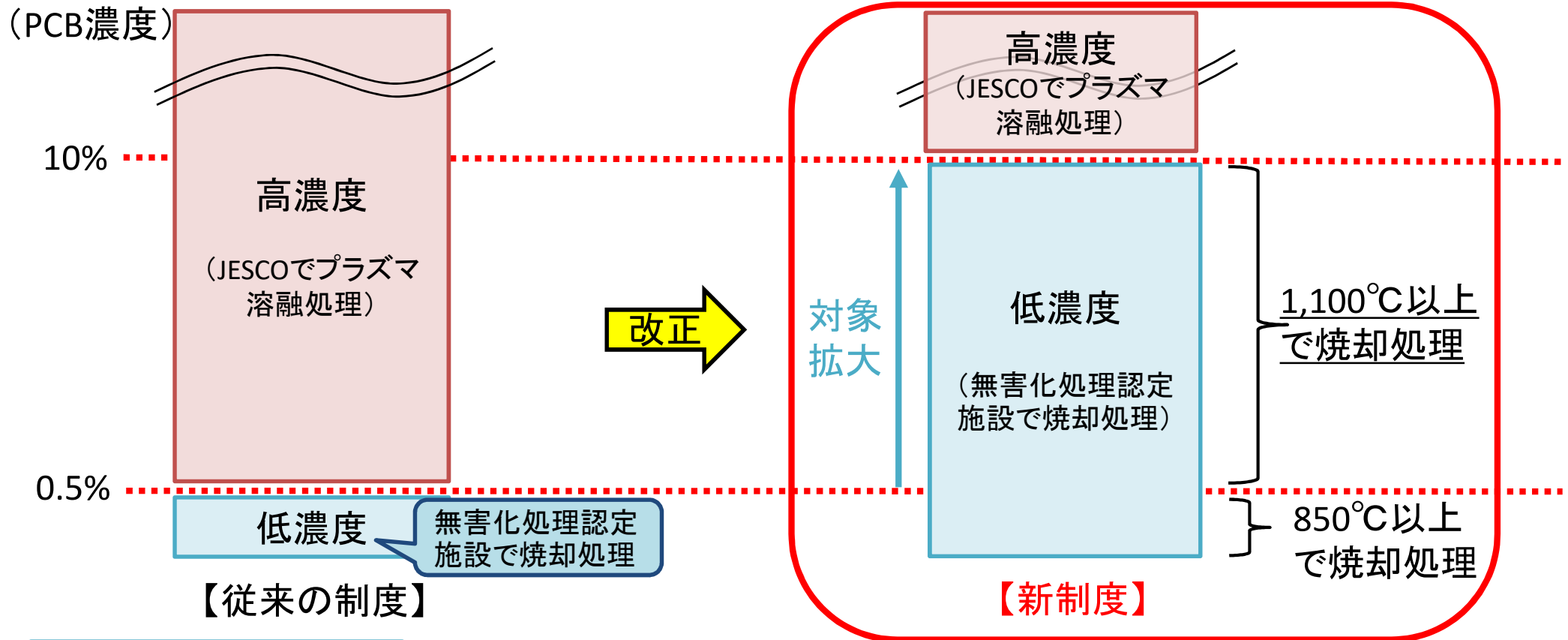
塗膜

感圧複写紙

# 制度改正の概要(環境大臣の無害化処理認定施設の処理対象のPCB廃棄物の拡大)

## PCB汚染物(可燃物※)の濃度区分

※不燃物は従来の制度と変更無し。



## 改正した主な法令等

- ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画(閣議決定)
- ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則(環境省令)
- その他関係法令(環境省令、告示)

## スケジュール

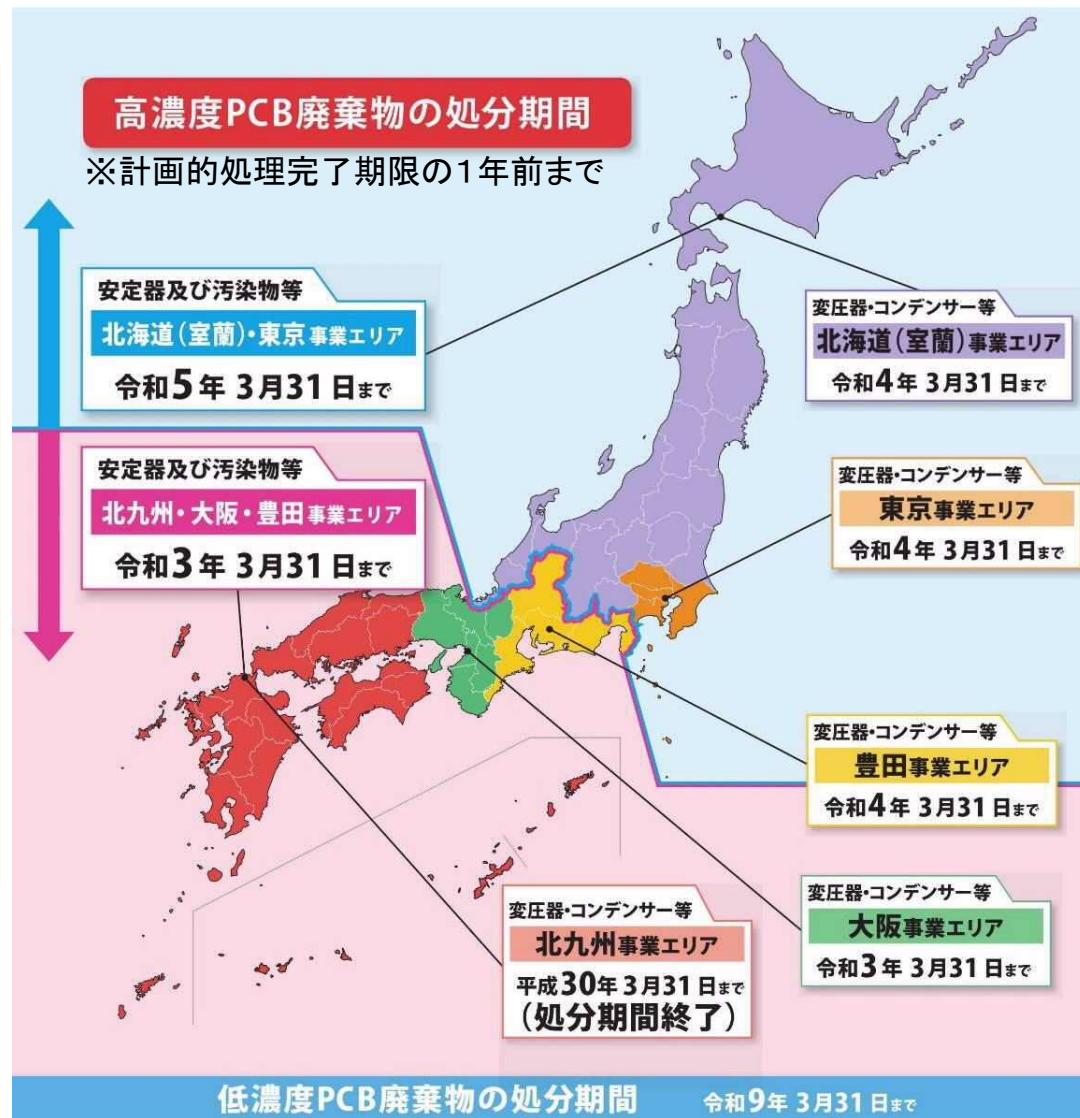
- 令和元年10月31日～11月29日 パブリックコメントの実施
- 令和元年12月20日 基本計画の閣議決定、改正法令の公布・施行(無害化処理認定の申請手続開始)
- 令和2年度～ 認定後、無害化処理認定施設での処理開始

# PCB廃棄物の適正な処理の推進等に係る予算

令和2年度予算(案) 5,292百万円  
(令和元年度予算 5,820百万円)  
令和元年度補正予算(案) 4,565百万円

## 事業内容

- ① 地方自治体が行う掘り起こし調査の実施に係る相談に対応するための窓口設置や専門家派遣等を行う。
- ② 保管事業者等に対して早期処理を促すべく、あらゆる広報の活用及び周知の徹底を行う。
- ③ 低濃度PCB廃棄物について、処理技術の評価や施設の認定を行い、無害化処理認定制度の着実な運用を図る。
- ④ JESCOの高濃度PCB処理施設の設備等の点検、補修、更新及び処理能力向上のための改造等を実施する。
- ⑤ JESCOに対し、処理施設のPCB除去及び撤去を行うために必要な資金を出資し、処理終了後のPCB除去および原状回復を速やかに実施する。



北九州事業所



大阪事業所



豊田事業所



東京事業所



北海道(室蘭)事業所